

# 小向ダム歩廊更新工事

## 特記仕様書

令和7年度

南房総市水道局



## 第1章 総則

### 第1節 一般事項

#### 1. 適用範囲

本特記仕様書は、小向ダム歩廊更新工事に適用するものであり、記載されていない事項であっても、受注者は監督員の指示により工事の施工にあたるものとする。

また、業務の遂行については、「令和7年度 公共建築工事標準仕様書」に準拠すること。

#### 2. 工事場所

南房総市和田町小向129番地 小向ダム

#### 3. 工事期限

令和 8年 3月 6日

#### 4. 工事概要

本工事は、小向ダムの右岸にある管理用歩廊の更新工事を行うものである。

#### 5. 法令、条例等の適用、諸官庁への手続き

本工事に関係のある法令、条例等を遵守し、関係諸官庁に対する必要な届出、手続き等は受注者がこれを代行する。

また、関係諸官庁と密接な連絡を保ち使用開始に支障の無いようにすること。

ただし、これに要する費用は、本工事に含むものとする。

#### 6. 準拠規格

本工事に関連する関係法令・規格及び基準については、前項で記載されているもの及び以下に記述されているものを遵守する。

ただし、特に指定のある場合はこの限りではない。

- (1) 日本産業規格（JIS）
- (2) 建設業法
- (3) 建築基準法
- (4) 道路交通法
- (5) 騒音規制法
- (6) 労働安全衛生法（労働安全衛生規則）
- (7) 消防法
- (8) 日本水道協会規格（JWWA）
- (9) ダム・堰施設技術基準（案）
- (10) その他

## 7. 納入図書の提出

受注者は、契約後速やかに本市に担当者を派遣し、本仕様書及び図面に基づき設計・製作・施工に関し詳細な技術的打合せを行うこと。

技術的打合せの結果、本工事で使用する機器・材料・施工方法について外形図・仕様書等を記した下記納入図面を指定部数作成し提出すること。

承諾図

- (1) 各外形寸法図・詳細図・構造図等
- (2) 施工図
- (3) その他本市の指定するもの

## 8. 届 出

受注者は、契約後1週間以内に工事責任者及び工事現場代理人を定めて、発注者に届けること。

## 9. 変 更

工事の施工上、変更が必要であれば、詳細工事図を提出して監督員と協議のうえ承諾を得た後に変更することができる。

## 10. 材料の検査

- (1) 本工事で使用する材料の検査を本市が要求するものに対し、受注者は遅滞なくこれに応じること。
- (2) 試験及び検査時に必要な試験器具は、受注者で一切これを用意すること。

## 11. 施 工

- (1) 本工事において、設備全般の機能を完全に発揮させるように施工すること。  
なお、本仕様書及び図面に明記されていなくとも、法規上または施工上目的とする機能のために、当然必要なものは受注者の責任において施工すること。
- (2) 受注者は工事施工上必要に応じて、据付位置、据付寸法等を記した施工図を提出し、本市の承認を受けたのち施工するものとする。
- (3) 工事施工の際は、建物等を棄損しないように十分注意し、万一棄損した場合は監督員の指示に従い速やかに復旧すること。  
また、施工上必要な壁、床等の穴あけは、建物構造物の強度を減少させないよう最小限に留め、極力同一の材料により復旧させること。
- (4) 本工事の施工にあたり他の工事との取合いになる場合は、監督員の指示に従い各工事の受注者間で十分協議し、工事の進捗に支障のないようにすること。

## 1 2. 安全衛生管理

- (1) 工事の施工にあたっては、労働安全衛生に関する諸法令を遵守し、就業者に対し常にこれを徹底させるとともに災害防止に万全の策を講じ、安全責任者を定めて管理すること。
- (2) 本工事場所は、水道施設であるので環境衛生には十分注意すること。

## 1 3. 竣工検査及び受渡し

- (1) 本工事の完成にあたり、本市の竣工検査を受けるものとする。  
なお、竣工検査には機器及びその他の試験成績書を提出すること。
- (2) 竣工検査において、指摘された事項については速やかに改善し、再度検査を受けるものとする。
- (3) 本工事の受渡し期日は、竣工検査合格後とする。
- (4) 引渡し後の保証は、引き渡し後でも受注者の起こす要因で故障、その他の事故等が発生した場合は、監督職員の指示に従い速やかに補修を行うこと。

## 1 4. 材料保管

竣工までの材料の保管責任は受注者にあるものとする。

## 1 5. 完成図書

工事完了後、下記の図書を整備し製本の上指定部数提出すること。

- (1) 工事写真
- (2) 施工に伴う試験成績表・測定結果表
- (3) 関係諸官庁等提出書類
- (4) 工事完成施工図

## 1 6. 製作及び現場工事の諸事項

- (1) 受注者は、機器の製作、現場工事は監督職員の承諾を得た後に着手すること。
- (2) 工事現場には見やすい場所に工事件名、工事箇所、期間、事務所名、受注者の名称等を記載した工事標識等を所定の場所に設置しなければならない。
- (3) 受注者は、保安施設基準による設備、標識を設けなければならない。
- (4) 受注者は、製作中及び製作後、また現場工事開始から完了までの過程を随時写真撮影(カラー)し、整理の上、1部提出すること。
- (5) 受注者は、現場での一般作業に必要な諸材料、工具、用水、電力等の一切を、その負担において用意すること。
- (6) 受注者は、現場工事に必要な仮設備、材料倉庫、管理事務所等を構内に設置する場合、計画書を監督職員に提出し承諾後実施すること。
- (7) 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上、地下の既設構造物、機器等に対して支障を及ぼさないよう、監督職員と協議の上必要な防護等の処置を施すこと。
- (8) 受注者は、工事の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じた時、または第三者

に損害を与える事故が発生した時は、遅滞なくその状況を監督職員に報告すること。

#### 17. デジタル工事写真の小黑板情報電子化

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、監督職員の承諾を受けたうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対策工事（以降、「対象工事」という）とすることができる。対象工事では以下の全てを実施することとする。

- ・受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」という）については、写真管理基準（平成30年度版）に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために照すべき暗号リスト(CRYPTREC 暗号リスト)」URL「<http://www.cryptrec.go.jp/list.html>」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェアを参照されたい。ただし、この機用機器の事例からの選定に限定するものではない。

- ・受注者は、同条1の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準（平成30年度版）によるものとする。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

- ・本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準（平成30年度版）及びデジタル写真管理情報基準（令和2年3月）に準ずるが、同条2に示す小黑板情報の電子的記入については、デジタル写真管理情報基準（令和2年3月）「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

- ・受注者は、同条2に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は URL(<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharin/index.html>) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ「工事打合簿」等により提出するものとする。

#### 18. 工事实績情報の作成、登録

受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事は、工事实績情報サービス（CORINS）対象工事である。受注者は、標準仕様書の規定に基づき登録を行うものとする。

## 19. 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再資源活用工事実施要領について

### (1) 特定建設資材の分別・解体等・再資源化等の適正な措置

1) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）。（以下「建設リサイクル法」という。）の対象建設工事（請負金額 500 万円以上）を受注した受注者は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を実施しなければならない。

なお、建設リサイクル法第 13 条の規定により建設工事請負契約書に記載される「2. 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2) 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、書面に添付する資料は「千葉県建設リサイクル推進計画 2016 ガイドライン」に定めた様式 1「再生資源利用計画書（実施書）」及び様式 2「再生資源利用促進計画書（実施書）」を使用するものとする。

また、実施書については工事完成後すみやかに発注者まで提出するとともに、これらの記録を工事完成後一年間保存しておくこと。

上記各計画書及び各実施書の作成に当たっては、「建設副産物情報交換システム (COBRIS)」を用いて登録・作成しなければならない。

### (2) 受注予定の建設業者からの事前説明に関する事項（建設リサイクル法第 12 条）

1) 対象建設工事を請け負おうとする建設業を営むものは、発注者に対して対象建設工事の届出に関する事項を記載した書面（説明書）を提出し説明を行うこと。

2) 書面の提出は、契約に先立って行うこととする。

3) 書面は施工計画書に添付するものとする。

(3) 工事発注後明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

(4) 建設副産物の処理を委託する場合は、運搬あるいは処理について許可業者と各々建設副産物処理契約を締結し、「建設副産物処理委託契約書」を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。

(5) 建設副産物の処理完了後速やかに、「建設副産物処理調書」を作成し、2 部提出するとともに、実際に要した処理費等（受入伝票、写真等）を証明する資料を監督職員に提出し、確認を受けること。

## 20. 段階確認

受注者は、各種試験実施時、主要工種の施工段階等において、監督職員の確認を受けなければならない。この際、受注者は工種、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

## 21. 施工管理

(1) 本工事の施工管理は、千葉県水道工事施工管理基準、千葉県土木工事施工管理基準の基準及び規格値によるものとする。

(2) 工事写真管理は、千葉県水道工事標準仕様書に記載の工事記録写真撮影要領のほか、千葉県土木工事施工管理基準に記載する写真管理基準による。

## 22. 創意工夫等実施状況

受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事打合簿を付して工事完了時まで提出することができる。

## 23. 建設業退職金共済組合に加入した掛金収納書について

受注者は建設業退職金共済組合の発注官公庁用掛金収納書を添付した建設業退職金共済証紙購入状況報告書（様式第1号）を工事契約締結後1か月以内に提出しなければならない。

## 24. 週休2日制適用工事

(1) 本工事は週休2日制適用工事である。

(2) 受注者は、現場閉所による週休2日工事として取り組むこと。なお予定価格には通期の週休2日（4週8休以上）達成相当の経費を補正している。

(3) 受注者が週休2日交代工事を希望する時は、受発注者間で協議し週休2日交代制工事に変更することが出来る。

(4) 週休2日制の実施にあたっては、「南房総市週休2日制適用工事实施要領」に基づき行うこと。



# 施 工 条 件 の 明 示

南房総市水道事業

工 事 名      小向ダム歩廊更新工事  
工事場所    南房総市和田町小向 1 2 9 番地    小向ダム

明 示 項 目	明 示 事 項
工 程 関 係	1. 工程管理に留意し、工期内完了を遵守すること。 2. 施工時間は原則として平日の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時までとする。 なお、上記時間には準備及び片付けも含まれる。 但し、監督職員の許可を得た場合にはこの限りでない。
用 地 関 係	なし
公 害 対 策 関 係	工事期間中に工事区域で発生する騒音、ほこり等には十分注意し、発生した場合は早急に対策を講じること。
安 全 対 策 関 係	1. 上水道施設であることを十分に理解し、施工すること。 2. 重機等を運転する際には、場内の配管・施設等に十分注意すること。 3. 安全管理を徹底し、事故等が起きないように十分な対策をとること。
工事用道路関係	なし
仮 設 備 関 係	資材置場を借地する場合は、受注者の責任において借地すること。 また、保安対策に十分留意すること。
建設副産物関係	本工事にて発生した建設副産物については、法律を遵守し適正に処理すること。
工事支障物件等	ダムの施設（配管・配線等）に十分に留意すること。
排水工（濁水処理を含む）関係	なし
薬液注入関係	なし
そ の 他	1. 工事用資材等の運搬については、適正な積載量で運搬すること。 2. 運転に支障をきたさない様に留意すること。